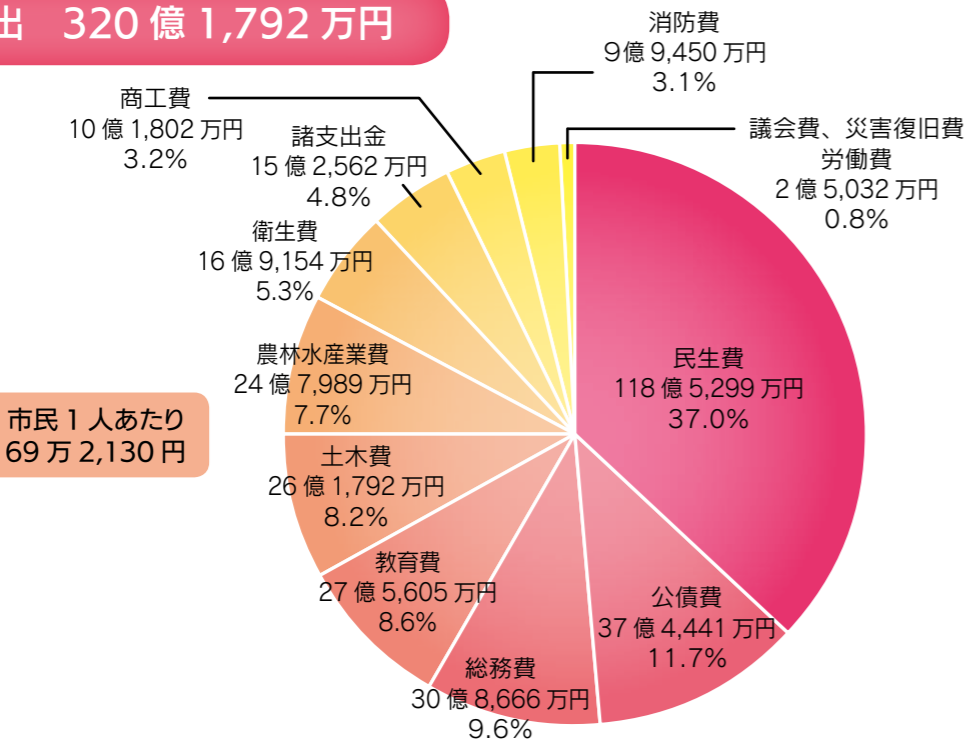




もっと詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

歳出 320億 1,792万円



市民1人あたり
69万 2,130円

市債残高 313億 1,936万円

施設整備など大規模な事業を行う際に、銀行等から借入れた市の「借金」です。(前年度比8億 2,604万円増※)

市民1人あたり
67万 7,000円

基金残高 109億 2,381万円

特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりする市の「貯金」です。(前年度比6億 7,126万円増)

市民1人あたり
23万 6,100円

※ケーブルテレビ事業特別会計はR1年度をもって廃止。R1年度末市債残高 20億 2,107万円は一般会計が引き継ぎました

特別会計 (単位:万円、%)

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険 (保険事業)	660,548	-3.3	644,920	-4.7	18,772	24.6	0	-
国民健康保険 (直営診療所)	25,363	76.7	25,073	74.7	0	-	10,952	739.2
後期高齢者医療	74,832	3.7	73,350	4.4	0	-	0	-
介護保険 (保険事業)	495,033	1.4	488,505	3.0	43,227	41.6	0	-
介護保険 (介護サービス事業)	4,059	10.8	4,059	10.8	0	-	0	-
土地開発事業 (企業団地)	2,834	9.6	227	14.4	0	-	0	-
産業廃棄物最終処分事業	10,162	-29.4	9,945	-25.2	83,600	5.8	0	-
国民宿舎事業	2,699	-59.5	2,686	-56.2	4,914	44.0	0	-

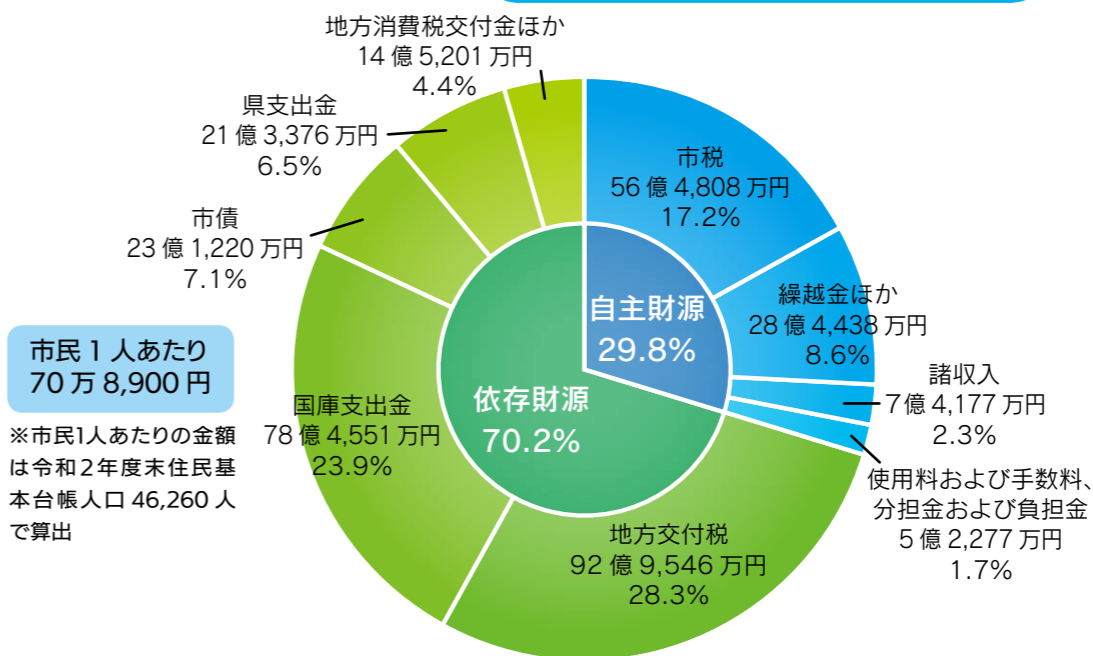
企業会計 (単位:万円、%)

下水道	決算額	増減率
収益的収入	244,562	-0.7
収益的支出	250,721	0.0
資本的収入	165,364	15.8
資本的支出	256,509	10.2
企業債残高	2,569,863	-1.7

市の会計は「一般会計」と、特定の事業を一般会計とは区別して別に経理する「特別会計」があります。特別会計のうち、特に独立採算により特定の事業を行う企業の彩色の強い事業会計を「企業会計」と言います。

※一般会計決算状況を「月収30万円の家計」に例えた「南あわじ市の家計簿」については、市ホームページに掲載の「令和2年度の決算概要」をご覧ください

歳入 327億 9,594万円



市民1人あたり
70万 8,900円

※市民1人あたりの金額は令和2年度末住民基本台帳人口 46,260人で算出

令和2年度 決算状況報告

決算の概要

令和2年度一般会計の決算額は、新型コロナウイルス感染症対策事業費等により昨年度から大幅に増加し、歳入が327億9,594万円、歳出が320億1,792万円、実質収支は6億5,891万円となり、黒字決算、各種財政指数については、経常収支比率は横ばい、実質公債費比率、将来負担比率は改善しました。

歳入は、昨年度と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部大規模な工事が実施できなかったことによる市債の減があった一方で、市民1人に10万円を給付した特別定額給付金事業に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした各種増、ふるさと応援寄附金事業の好調による寄附金の増などの影響により、全体では18.8%のプラスとなりました。

歳出では、昨年度と比較して、小学校大規模改修事業等の実施を見送ったことによる教育費の減があった一方で、特別定額給付金事業による民生費の増、休業要請事業者経営継続支援等の事業者支

(単位:%)

健全化判断比率	南あわじ市		早期健全化基準	財政再生基準
	R2年度	R1年度		
実質赤字比率 (普通会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	12.71	20.00
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	17.71	30.00
実質公債費比率 (借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度を見る比率)	13.6	14.1	25.0	35.0
将来負担比率 (市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度を見る比率)	84.4	104.9	350.0	-

※赤字が生じない場合は、「-」と表示

(単位:%)

資金不足比率	南あわじ市		経営健全化基準	備考
	R2年度	R1年度		
資金不足比率 (企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る比率)	-	-	20.0	会計ごとに算定

※資金不足が生じない場合は、「-」と表示

援事業や市民が市内飲食店等を利用した際に利用額の一部を還元する消費喚起事業等の実施による商工費の大幅増などの影響により、全体では19.3%のプラスとなりました。